

第一号議案 平成28年度事業報告 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

平成28年度の当協会の事業活動は、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を推し進めるとともに、活動内容の充実化・迅速化を図った。さらに、会員の問題解決を後方より支援、協力することを目的とした対応を実行することとともに、コスト面の取組みにも力点を置き、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」の作成では、政策検討会による分析プロセスにおいて、税制基本問題研究会を中心に、財政経済研究会、国際課税研究会等の他の研究会活動との有機的な連携・協調に努め、体系的なアプローチを活用し、多面的な分析を実施した。一方、法人税研究会においては、法人税や消費税の通達を中心に税制度の透明性、予測可能性を高める活動に積極的に取り組んだ。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連絡・協調、会員企業にとっても有益となる意見交換を活発に展開した。

会員懇談会については、昨年に続き、国際課税分野を充実させたこと等により、計画開催回数を上回ることができた。他方、委員会、研究会等については、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効率的な運営が遂行できた。

全体としては、前年度回数を若干下回ったものの、内容の選別かつ充実を図り、適時・適切な情報提供に努めた結果、計画を上回る事業活動を展開することができた。平成28年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績は以下の通りである。

(講演回数換算ベース *3)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績
理事会・総会・委員会等	68 回	56 回	64 回	67 回	60 回
内研究会	51 〃	42 〃	47 〃	48 〃	41 〃
会員懇談会	103 〃	107 〃	100 〃	76 〃	92 〃
租税研究大会 *1	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃
基礎講座 *2	(3講座) 22 〃	(3講座) 21 〃	(3講座) 22 〃	(3講座) 21 〃	(3講座) 21 〃
合計	199 〃	190 〃	192 〃	170 〃	179 〃
出版(「租税研究」以外)	9 冊	10 冊	7 冊	10 冊	8 冊

*1 平成28年度実績の内訳：東京大会2.0日(報告1、討論3)、大阪大会1.0日(報告1、討論1)

*2 平成28年度実績の内訳：法人税基礎講座(東京)8回、法人税基礎講座(関西)8回、国際課税中級講座(東京)5回

*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計(過去実績含め再集計)

1. 第 68 回定時総会

平成 28 年 5 月 30 日第 68 回定時総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長の三木繁光が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議題〕

(報告)

1. 平成 27 年度事業報告

(議案)

1. 平成 27 年度決算案
2. 平成 28 年度事業計画及び予算報告
3. 平成 28 年度会費分担基準案
4. 役員退任選任案
5. 補欠理事選任案
6. 評議員退任選任報告

2. 第 469 回理事会・評議員会

平成 28 年 5 月 13 日、第 469 回理事会・評議員会を開催した。第 68 回定時総会に付議する諸案件を審議、承認可決した。

3. 理事会・評議員会

平成 28 年度における定例の理事会は 4 回開催し、第 68 回定時総会に付議する諸案件のほか、評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催等の審議・決議・報告を行った。

4. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、若手研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会をはじめとする、財政経済研究会や国際課税研究会等の研究会の成果や会員からの税制改正意見要望、アンケート等を踏まえた「平成 29 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、平成 28 年 9 月には会長と副会長より、麻生副総理兼財務大臣に対して、直接「平成 29 年度税制改正に関する租研意見」の提言を行った。11 月には、政府税制調査会の中里会長に対して、同意見の提言を行った。

(2) 政策委員会（税制基本問題研究会）

税制基本問題研究会は、租研意見に関連する理論面や今後の方向についての課題とその問題点を調査・研究していく必要があることから、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的として設置し、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

(3) 財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

特に、平成 25 年 7 月から「安倍政権下における財政・税制・社会保障政策の課題」を大テーマとして継続して取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題を様々な角度から検討してきた内容につき、平成 28 年 8 月に報告書を完成させ、同年 9 月の租税研究大会での討論会にて、その成果を会員に提供した。

(4) 法人課税委員会（法人税研究会）

法人税研究会の下に設置した下記検討会において、会員の課題解決につながる活動を展開した。その活動成果の一つとして、実務面からの税務執行上の透明性確保、予測可能な取扱いの明確化を目的とした、本年度の通達等への会員意見の反映及び通達等の早期化・明確化を実現した。

① 通達等検討会（法人税、国際課税部会）

同検討会を開催することにより、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、課税当局との意見交換会を実施し、通達等での反映及び早期化・明確化に取り組んだ。

② 通達等検討会（消費税部会）

平成 27 年度消費税税制改正において、新たに消費税部会を設定し、通達等への会員意見の反映及び税制上の取扱いの明確化を実現した。平成 28 年度改正では、軽減税率の導入に向けた対応に取り組んだ。

③ 国際課税実務検討会

同検討会を開催することにより、会員の意見・要望を踏まえ、国際課税上の実務取扱い上の課題に対して、同検討会で検討した結果を、集大成として取り纏めている。今後とも、国際課税上の実務上の取扱いに関する課題について、取り組むこととしている。

(5) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。特に、この研究会活動が 10 年を経過したことを受け、新春座談会の場において、この 10 年を振り返るとともに今後の展望について、会員に提供した。

(6) 地方税委員会（地方税研究会）

地方税研究会において、地方財政、税制に関する現状や課題について調査・研究し、その成果を会員に対し提供することとしている。平成 26 年 11 月からは税制改正提言の理論的補完を目的として新たに税制基本問題研究会を設置したことに伴い、地方税研究会は、必要に応じて、地方税に特化した調査・研究について取り組むこととしている。

(7) 意見交換会

「国際課税の現状と課題」や「税務コーポレートガバナンス」等税制・税務に関する重要な課題について、主税局や国税庁幹部と会員企業との意見交換会を実施している。

5. 国際交流の促進

米国、欧州、中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナムの政府高官や専門家による懇談会を開催する等、諸外国における税務当局関係者との交流に取り組んだ。

6. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、組織再編税制、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめとして、国税通則法を中心とする手続規定や申告実務を含め、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、BEPS プロジェクトへの対応を中心に、会員の関心の高い外国子会社合算税制、移転価格税制、PE、AOA 等の個別分野や、OECD を含む、米国や中国等の最新海外税制動向について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能に配慮した運営を行っている。具体的には、東京 2 日、大阪 1 日、合計 3 日間（報告 2、討論 4）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 68 回租税研究大会記録「税制の構造改革と国際課税への多面的な取組」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎・中級講座

平成 28 年度は、法人税基礎講座（東京）8 回、法人税基礎講座（関西）8 回 を実施した。また、国際課税中級講座（東京）5 回を開催した。

7. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」に加え、研究会・検討会報告書等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 平成 28 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第 68 回租税研究大会記録 ～税制の構造改革と国際課税への多面的な取組～
- ・ 平成 29 年度税制改正に関する租研意見
- ・ [財政経済研究会報告書] 安倍政権における財政・税制・社会保障政策の課題
- ・ BEPS プロジェクト 2015 年最終報告書
- ・ その他

合計 8 冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、引き続き、トピックス、お知らせ欄等による、情報提供を継続。また、定常の「租研意見」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」、「税制調査会答申集」等を掲載し、公表した。平成 27 年 12 月より、月間会員誌「租税研究」の昭和 24 年創刊号から昭和 56 年 1 月号までの記事内容を掲載し、「租税研究」アーカイブとして公表している。

8. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務は引き続き実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に参加する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の拡充を図った。

9. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

維持会員	337
個人会員	483
特別会員	4 団体
（内、推薦会員	1 団体、4 個人）

(2) 会員異動状況

	平成 27 年度末	平成 28 年度増減		平成 28 年度末
		増	減	
維持会員 (社)	3 4 6	3	1 2	3 3 7
個人会員 (人)	4 8 6	3 1	3 4	4 8 3
特別会員 (団体)	4	0	0	4
(内 推薦会員)	(4)	(1)	(0)	(5)
計	8 3 6	3 4	4 6	8 2 4

12. 役員・評議員等 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

会長 (代表理事)	1 名	評議員	5 7 名
副会長 (代表理事)	6 名	特別顧問	2 名
理事	2 1 名	顧問	4 名
(理事計	2 8 名)	参与	4 名
監事	2 名		

(参考)平成28年度実績/活動実績一覧表

会合名	会合回数(回)		備考
	平成28年度計画	実績	
通常総会	1	1	
理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会	5	5	
会長・副会長会議	3	3	財務大臣、税調会長提言、2回を含む
運営委員会	1	1	
企画運営小委員会 ※	3	3	
政策委員会	1	1	
政策検討会 ※	4	5	
税制基本問題研究会 ※	8	8	
地球環境問題検討会 ※	0	0	
財政経済委員会	0	0	
財政経済研究会 ※	8	8	
法人課税委員会	0	0	
法人税研究会/通達等検討会 ※	13	10	専門部会を含む
法人税研究会/国際課税実務検討会 ※	4	0	
税務会計研究会 ※	0	0	
国際課税委員会	0	0	
国際課税研究会 ※	8	7	
中国交流促進検討会 ※	0	0	
個人課税委員会	0	0	
消費課税委員会	0	0	
地方課税委員会	0	0	
地方税研究会 ※	0	0	
意見交換会	8	8	主税局、国税庁、会員企業
座談会 他	1	1	
委員会・研究会等	62	55	
うち研究会関連(※)	48	41	
東京会員懇談会	53	67	
関西会員懇談会	15	16	
名古屋会員懇談会	6	8	
九州会員懇談会	2	1	
会員懇談会	76	92	
租税研究大会(東京)	4	4	2.0日:報告1、討論3
租税研究大会(大阪)	2	2	1.0日:報告1、討論1
租税研究大会	6	6	
法人税基礎講座(東京)	8	8	8回/講座
法人税基礎講座(関西)	8	8	8回/講座
国際課税基礎講座(東京)	0	0	国際課税中級講座と隔年開催
国際課税中級講座(東京)	5	5	5回/講座
基礎講座	21	21	
合計	170	179	